

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
福島慎太郎			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
矢野 晋吾		青山学院大学 総合文化政策学部 総合文化政策学科	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会調査実習	AYGa-150703-0	6人	

### I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

本実習授業においては、前期に学生が自らの関心に応じて主体的に社会調査のテーマを設定した上で、調査を企画・実施した。そして、後期に調査から得られた情報をデータ化・分析し、成果を報告書としてまとめた。授業は、ディスカッションに基づいたゼミ形式で進化した。通常授業よりも主体性や協同性、そして忍耐がより強く求められる本実習授業は、受講生にとって戸惑うことや大変なことも多かったと思う。教員が未熟である中で、1年間実習をやり遂げ成長した受講生たちに労いの意と謝意を表したい。

### II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

統計的に見る首都圏地域社会の姿

2. 調査の内容／概要：

現代首都圏における地域社会の姿を統計的に捉えることを基本的な枠組みとし、小地域社会を抽出単位とした質問紙調査を実施した。調査内容は大きく次の3つに分けられる。(1)住民のつながりを醸成あるいは希薄化させる要因についての検討を行った。(2)つながりが住民の協調性や社会的モラルを醸成する可能性に関する分析を行った。(3)住民のつながりを基盤として形成された協調性やモラル意識は、人々の偏見やアニミズムとどのように関連しているかを検討した。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を母集団とし、小地域社会を単位とした標本の無作為抽出をした。ここでいう小地域社会とは、字（大字/小字）・町丁目単位の地域社会を指し、対象小地域の平均世帯数は358世帯であった。母集団は22,226小地域群で構成され、そこから無作為に11小地域を抽出した。

4. 主な調査項目：

「住民のつながり(タテ・ヨコ、ウチ・ソト、深く狭い・浅く広い)」、「地域の境界(生活の範囲、出身地の範囲、主観的な範囲)」、「地域行事(祭りなど)」、「協調性・利他性」、「モラル意識」、「偏見意識」、「アニミズム」

### III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

小地域を単位としてデータを収集するために、対象小地域の全世帯に質問紙を配布した。具体的には、受講生自身が質問紙を直接配布することに加え、日本郵便株式会社の郵送サービスである「タウンプラス」を用い、対象小地域の全世帯に質問紙を郵送した。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

調査は8月中旬に実施した。調査地は無作為抽出された11の小地域であり、調査員の数は7人（学生6人と担当教員1人）であった。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

質問紙の有効回収数は430、回収率は10.8%であった。回収率は概して低く、調査に協力的な一部の住民に偏りを持ったデータといえる。小地域ごとの回収率には5.6%～24.0%のばらつきがあり、「都市中心型」の小地域社会からの回収率は概して相対的に低い一方で、「都市郊外型」の小地域社会からの返送率が高かった。このことから、データの質は都市中心よりも都市郊外の方が高いといえる。

### IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

データ分析の方法は、受講生が各自で設定したテーマに応じて異なるが、大きく標本を対象とした記述統計の提示と母集団を対象とした統計的仮説検定から成る。記述統計には項目ごと・小地域ごとの平均値と標準偏差、統計的仮説検定には小地域群間のt検定、個人単位の相関分析・回帰分析・重回帰分析が含まれる。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

(1)地域境界が外に広かれた小地域ほど、住民のつながりが希薄化していた。(2)地域行事とりわけ祭りが住民のつながりを醸成していた。(3)深く狭い付き合いは個人のつながりの特徴として形成されている一方で、浅く広い付き合いは地域社会のつながりの特徴として形成されていた。(4)浅く広い付き合いは住民の協調性やモラル意識を促進する一方で、深く狭い付き合いはモラル意識を低減させていた。(5)同調する人は偏見を持ちやすい一方で、モラル意識を持つ人は偏見を持ちにくかった。(6)偏見を持たないことで地域外の人とのつながりが醸成されていた。(7)アニミズム的な心理によってモラル意識やよそ者に対する寛容性が醸成されていた。

10. 報告書刊行の予定と概要：

2016年4月末に報告書を刊行した(A4版102頁)。報告書は2部構成で成り立っており、第1部で実施した社会調査の内容と方法を概観した上で、第2部で調査成果をまとめた。